

事業計画書

項目	記事	
1.事業又は施設の名称		
2.申請者及び事業主体	(1)申請者名	
	(2)住所	
	(3)事業主体名	
	(4)住所	
3.貸付申請理由及び土地選定理由	<p>【記載例】 国有地を利用するにあたり周辺に代替地がなく、やむを得ない事由について 昭和〇〇年に開設した道路の災害復旧にあたり、国有林が隣接しており迂回路の開設及び構造物による復旧等を検討したところ、申請内容での復旧が適切なため。</p>	
4.用地の取得その他の権利等	(1)用地取得状況	<p>【記載例】 貸付申請更新予定</p>
	(2)関係国有林内の第三者の権利等	<p>【記載例】 既に〇〇が借り受けている登山道部分について協議中</p>
	(3)その他の権利	
5.資金の総額及び調達方法	<p>資金の総額：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 調達方法：令和〇年度予算</p>	
6.事業費の内訳	<p>【記載例】 工事工程表に記載する項目の金額について 〇〇：〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 〇〇：〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 〇〇：〇, 〇〇〇, 〇〇〇円</p> <p style="text-align: right;">計：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円</p>	

7.工事開始予定日及び 工事工程、施設の種 類構造	工事開始予定日	令和 年 月 日			
	工事工程	別添の「工事工程表」のとおり			
	施設の種類及び構造				
8.開発の目的に係る施 設について法令等に 定められる基準	【記載例】 ・林道規定 ・道路土工－擁壁工指針（平成〇〇年度版）				
9.用地面積及び利用計 画	林小班	用途区分	国有林民有林 の別	保安林普通林 の別	面積(m ²)
	1000 い	〇〇敷	国有林	保安林	100m2
	計				
10.当該土地利用方法 により制限されてい る場合は当該法令の 名称及び許可年月日	【記載例】 ・保安林内形質変更許可申請 森林法第 34 条第 2 項の申請については同意書交付後に申請予定 現在許可期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで その他の法令関連として具体例 ・尾瀬国立公園（自然公園法） ・鳥獣保護区特別保護地区（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関 する法律） ・一級河川（河川法） ・一定規模以上の土地の形質変更（土壌汚染対策法）				
11.その他	【記載例】 ・残土の発生状況、処理方法等 ・周辺に猛禽類の生息が確認されている際の対応等 ・河川又は沢周辺で工事を実施する際の濁水対策等 ・形質変更完了後の取扱いについて ・許可標柱の設置状況等				